

議会議案第1号

「三位一体の改革」において確実な財源措置を求める意見書

地方六団体は、政府からの要請を受け、「国庫補助負担金等に関する改革案」を取りまとめ、去る8月24日、地方六団体の総意として政府に提出したところである。

この改革案は、単に廃止すべき国庫補助負担金のリストを提示したにとどまらず、改革案提示に当たっての前提条件として、確実な税源移譲や地方交付税による財源措置を求めたものである。

よって、国におかれては、「三位一体の改革」の実施に当たり、それが真の地方分権改革となるよう下記事項について強く要望する。

記

- 1 国庫補助負担金の廃止に伴い、3兆円程度の基幹税による税源移譲を確実に実施すること。
- 2 税源移譲が行われても、移譲額が国庫補助負担金の廃止に伴い財源措置すべき額に満たない地方公共団体については、地方交付税の財源調整機能等を通じて確実に財源措置を行うこと。
- 3 国庫補助負担金の廃止のみを先行させることなく、これに伴う税源移譲及び地方交付税による財源措置を同時一体的に実施すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成16年10月7日

衆議院議長	}	あて
参議院議長		
内閣総理大臣		
総務大臣		
財務大臣		
経済財政担当大臣		
内閣官房長官		

石川県議会

河川・砂防等防災予算の確保に関する意見書

度重なる台風等、近年の異常気象による災害は、我が国各地に大きな被害をもたらし、今後従来以上に再発する懸念がある。

国土保全、生命財産を守ることは政治の最優先課題であり、予防としての河川・砂防事業等は決しておろそかにできないものである。

よって、国におかれては、ときあたかも、三位一体改革の名の下にその予算の行方も俎上に上っているが、その重要性に鑑み、今後も防災に関する事業費が下記のとおり確保されるよう強く要望する。

記

- 1 国土を保全し、住民の生命・財産を守るのは国の責務であることから、未整備河川、荒廃山地や土砂災害危険箇所に対し、計画的に災害を予防し、地域間の不均衡を生じさせないようにすること。
- 2 毎年のように数多く発生する悲惨な河川の氾濫や土砂災害に機動的、弾力的に対応すること。
- 3 三位一体改革による補助金制度の改革は、単にその削減にとどまることなく、確実な税財源の確保等改革の本旨にのっとり、地方の自主性・裁量性を高めることを基本としつつ、地方の実情に即した改革を着実に進めること。以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成16年10月7日

衆議院議長	}	あて
参議院議長		
内閣総理大臣		
総務大臣		
財務大臣		
農林水産大臣		
国土交通大臣		
経済財政担当大臣		
内閣官房長官		

石川県議会

人身売買禁止のための法制化を求める意見書

近年、国際的な犯罪組織の複雑化、深刻化を背景に、人身売買の被害者が増加しているが、人身売買は犯罪であり、被害者にとっては重大な基本的人権の侵害行為である。

こうした犯罪に対し、国際社会全体が協力して取り組むことが必要不可欠との見地から、政府は2000年に採択された国連の「人身売買禁止議定書」の批准に向けて国内法の整備に取り組んでいるが、現在、日本には人身売買という行為を規定し、禁止する法律がないため、アジア、東欧、中南米から来日した女性たちが莫大な借金を負わされて風俗産業で働かされ、人身売買ブローカーや暴力団の暴利の犠牲になっているとも言われている。

よって、国におかれては、日本国内における人身売買の本格的な実態調査を実施するとともに、人身売買の加害者に対する罰則強化を明記し、人身売買の禁止や被害者の人権救済・保護・支援を実施するための法制化に早期に取り組まれるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成16年10月7日

衆議院議長	}	あて
参議院議長		
内閣総理大臣		
総務大臣		
法務大臣		
厚生労働大臣		
内閣官房長官		

石川県議会

議会議案第4号

「中山間地域等直接支払制度」の継続を求める意見書

2000年度から開始された「中山間地域等直接支払制度」は、農業者の減少や高齢化によって耕作放棄地が増加傾向にあった中山間地域にとって大きく役立っており、農家の励みになっている。農林水産省のアンケート調査（市町村・集落協定代表者）によっても、9割以上が耕作放棄防止に効果があると回答している。

しかし、この制度は2004年度までの5年間を区切りにしており、現在、構造政策との関係を整理し、将来的に新たな取組に向けた検討課題となっている。農林水産省は学者を中心とした第三者機関「中山間地域等総合対策検討会」を設置し、制度の在り方について検討している。

中山間地域農家にとって、制度継続への強い要望とともに、より効果の上がる利用しやすい制度への充実を求める声が高まっている。

このように「中山間地域等直接支払制度」は、中山間地域においての耕作放棄などによる農山村の荒廃を防止して農業生産の維持を図り、多面的機能を確保する上で重要な役割を果たしてきている。

よって、国におかれては、ぜひ「中山間地域等直接支払制度」を継続されるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成16年10月7日

衆	議	院	議	長	}	あて	
参	議	院	議	長			
内	閣	総	理	大			臣
総	務	大	臣				
財	務	大	臣				
農	林	水	産	大			臣
内	閣	官	房	長			官

石川県議会

郵政事業の改革に関する意見書

郵便、郵便貯金、郵便保険のいわゆる郵政三事業については、平成15年4月から日本郵政公社により運営されているが、先般、政府は、経済財政諮問会議において郵政事業の改革に関する議論を進め、2007年4月の日本郵政公社の民営化についての基本方針を閣議決定したところである。

全国2万4,700の郵便局を通じて、ユニバーサルサービスとして三事業を全国公平に提供するとともに、各自治体との連携により住民票や納税証明等の交付事務を行うなど国民生活の安定向上と福祉の増進に大きく寄与し、今後、地域の過疎化、少子・高齢化が進行する中で、郵便局のネットワークの役割、重要性は一層大きくなるものと考えられる。

しかし、郵政民営化が実施されると、収益の向上と採算性を重視した利潤追求の事業となり、過疎地域を中心に郵便局の統廃合が行われ、国民へのサービスの低下を招くことも考えられる。

よって、国におかれては、今後の郵政改革に当たり、郵政事業の公共的・社会的重要性を考慮の上、日本郵政公社が取り組んだ経営の効率化やサービスの改善等の成果を十分検証し、慎重な審議を行うよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成16年10月7日

衆議院議長	} あて
参議院議長	
内閣総理大臣	
総務大臣	
財務大臣	
郵政民営化担当大臣	
内閣官房長官	

石川県議会

消費者保護法制等の整備を求める意見書

先の通常国会（第159回国会）において、改正消費者基本法が成立した。この法律は、36年ぶりの大改正となるものであり、消費者問題が多様化、複雑化する中で、消費者が真の主役となり、適切な意思決定を行えるような環境を整備するものである。その意味で、「消費者の権利」の確立を柱とした消費者基本法が成立し、施行される意義は極めて大きいと考えられる。

また、国民生活審議会の消費者政策部会は、消費者団体訴訟制度の具体像に関する有識者による検討委員会を本年5月24日に立ち上げ、年内の報告書取りまとめを目指して議論が進められている。

特に、欠陥商品や悪徳商法等の被害などについて、不特定多数の消費者に代わって一定の消費者団体が損害賠償等を求める消費者団体訴訟制度は、消費者の権利を守る重要な手段として、ドイツで制度化・普及し、EU（欧州連合）加盟国や、タイ、インドなどアジア諸国へも広まっている。規制緩和の進む我が国においても、明確なルールの下での自由な経済活動を保障しつつ、各種の係争の司法的解決を目指す「事後チェック型社会」へと移行していく中で、消費者団体訴訟制度の必要性が指摘されている。

よって、国におかれては、我が国の消費者の視点に立ち、以下の消費者保護法制等の整備を早期に実現されるよう強く要望する。

記

- 1 改正消費者基本法を踏まえ、消費者団体訴訟制度の早期導入を図ること。
- 2 国民生活センター等の機能強化及び電話相談のダイヤル一元化等を推進し、関連する制度、施策の確立を急ぐこと。
- 3 近年、架空請求や不当トラブルが社会問題化している現状から、携帯電話や預金口座の不正利用防止策をはじめ、その対応に関係省庁が一体となって早急に取り組むこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成16年10月7日

衆議院議長	} あて
参議院議長	
内閣総理大臣	
内閣総務大臣	
内閣府長官	

石川県議会